

資料 2

第 5 回 空港運営のあり方に関する検討会

平成 23 年 3 月 8 日

那覇空港ビルディング株式会社

1. 那覇空港ビルディング(株)の概況

別添「会社案内」参照

2. 当社の設立経緯

従前の那覇空港旅客ターミナル施設は、国内線ビル（昭和50年建設）、県内線ビル（昭和34年建設）、国際線ビル（昭和61年建設）の3ヶ所に分散立地していたので空港利用者に不便をきたしていた。また、国内線ビルは航空旅客の増大により狭隘化が進んでいた。

これらの問題を解消するため運輸省（現国土交通省）は平成4年8月に「那覇空港ターミナル地域整備計画」を策定した。同整備計画に基づき国内線と県内線を統合した新国内線旅客ターミナルビルの建設と運営を行うため、当社は沖縄県、那覇市、那覇空港ターミナル(株)、航空会社、金融機関の共同出資により第三セクター方式の株式会社として平成4年12月1日に設立された。

平成9年1月に新国内線ビル建設工事を着工し、平成11年5月26日に同ビルを供用開始した。また、平成15年10月1日、旧空港ターミナルビル会社から国際線ビルを買い取り、国内線ビル及び国際線ビルそして国内線及び国際線の駐車場を管理運営するに至る。

3. 空港経営の一体化等に対する考え方

(1) 空港経営の一体化、民間への経営委託、民営化について

- ① 上下一体化については、国土交通省成長戦略会議報告書（H22.5.17）にて、航空インフラの構築と維持の双方に可能な限り「民間の知恵と資金」が投入される仕組みの構築を指向すべきとする方針が示されており、現在の日本の財政状況が非常に厳しい時代、また、新しい競争社会において民営化を推進していくという国の方針については、基本的にビル会社としても十分理解できる。
- ② 当社は、営業開始以来、県民の期待に応えるべく、公共的使命を十分自覚し、これを会社の基本理念として掲げ、利用者の利便性、安全性、快適性の向上を最優先にした事業展開を行ってきており、上下一体においても空港経営の効率化が図れるように前向きに検討したい。
- ③ その上でビル会社として採算のとれる上下一体ができるのか、将来を見据えた検討を行う必要があると考えている。

④ 国への要望、確認事項として

- ア. 那覇空港は島嶼県の一空港であり、採算に関わらず必要とされる生活路線空港でもある。また、軍民共用空港でもあることから、その特異性により、国の「民間の知恵と資金」が投入される仕組みの構築を指向すべきとする方針に基づいた上下一体の戦略がそのまま適用されるのかどうか。
- イ. また、上下一体となった場合、軍民共用空港であることなどの理由で空港運営の自由度が束縛される可能性はないか。その場合、上下一体の意味がなくなるのではないか。
- ウ. 従って、具体的な戦略の方向性を明示していただくことで、ビル会社としても上下一体化についての検討の方向性がしっかりと見えるかと思う。

⑤ 那覇空港の課題として

- ア. 上下一体の目的の一つに、非航空系部分での収益を原資として、航空会社が負担する着陸料等の低廉化を図るとしているが、那覇空港は全国と比較して着陸料等は既に低廉化されている状況で、現在も更なる減額を要請しているところであり、一体化されてもこの着陸料を遵守しなければならない中で果たして採算はとれるのか。
- イ. 一方で、民有地借上単価は年々上昇おり、収支の面からは今後も那覇空港の収支は大きな赤字が想定されること、また、国がすべての土地を所有していないことから、空港運営上の制約が出てくる可能性がある。那覇空港としては民有地の借上部分の負担を減らすことが大きな課題と考える。
- ウ. また、非航空系部分の収益とは別に旅客を対象としたP S F Cの導入について、観光立県を標榜する沖縄県においては、国に対し着陸料等の値下げを要望していることや、観光客に負担をかけることになるようなP S F Cの導入については否定的である。

(2) 当社の現状と経営努力

- ① 当社は現在、経常利益が毎年約10億円程度ありますが、平成11年に供用開始した現国内線ビルの建設費300億円の投資に対する多額の借入金があり、資金的に厳しい状況である。また、平成20年10月に策定された国の整備基本計画に基づき、新国際線ビルの建設と、国内線ビルと新国際線ビルとの連結工事への投資が控えており、資金繰りが更に厳しくなることから、大幅な増資計画をしているところである。

② さらに、新国際線ビル等を建設推進するために、経営の徹底した合理化、効率化に向けた取組みを行っている。

(具体例)

ア. 組織再編

イ. 役員報酬並びに管理職手当の一部をカット

ウ. 早期退職優遇制度の制定、再雇用社員制度の見直し

エ. 事業の効率化に伴う外部委託

オ. 不採算店舗の閉鎖

以上